

## 「設計事務所との連携可能性調査」調査結果概要

1. 実施者 三菱液化ガス株式会社

2. 調査概要

(1)目的

エネルギー選択は、新築住宅からリフォーム時の選択へと大きな流れとしてインパクトを持ち出してきており、LP ガス事業者が住宅リフォームに関わることは必須条件となってきた。

LP ガス事業者がリフォームに関わる場合、LP ガス事業者自らが水廻りのリフォーム中心に手掛けているケースも多いが、「リフォーム専門業者」、「ハウスメーカー系リフォーム事業者」、「工務店」等のアライアンスも積極的に行う必要がある。

また、地域密着で「生活者へのリフォームニーズへの対応」を考えた場合、「住宅系設計事務所」の存在も見逃せない。

本調査では、「生活者のリフォームニーズへの対応」に視点を置き、LP ガス事業者と同様に少人数規模の地域顧客密着の事業スタイルである「設計事務所」と「LP ガス事業者」との協力関係や連携・提携の可能性を検討することを目的とした。

(2)実施方法

全国主要都市に存在する約3,000件の設計事務所を事前にピックアップ、その中から801件の設計事務所を抽出、調査対象とし、調査員による訪問面談聞き取り調査にて実施した。

原則、調査員が予め用意したLPガス事業者とのリフォーム事業推進提携の可能性に関する調査票を持参し、調査項目に沿って聞き取りを行い、調査員が調査票に記入を行った。

3. 調査結果概要

<住宅リフォームに関わっている設計事務所>

- 住宅全体のリフォームに関わっている設計事務所は94%で、人員は5人以下が多い。
- 住宅リフォームの受注経緯は、顧客や知人・友人からの紹介が特に多い。
- 営業活動はほとんど行っていないが、約34%は積極的な営業が必要と思っている。
- 電化リフォームで特定の業者と提携している設計事務所はほとんどない。
- LP ガス事業者から発生するリフォームニーズへの関心は30%前後以上と高くなる。
- LP ガス事業者に対して「事前協力」が可能な設計事務所は約60～70%。

- LP ガス事業者に対して「見込客に対する営業協力」が可能な設計事務所は約70%～80%。
- LP ガス事業者と協力・提携の可能性がある設計事務所は約66%。

<LP ガス事業者と協力・提携の可能性がある設計事務所>

- LP ガス事業者と協力・提携の可能性がある設計事務所の人員は5人以下が大多数。
- 住宅リフォームの受注経緯は、顧客や知人・友人からの紹介が非常に多い。
- LP ガス事業者と協力・提携の意向が高い設計事務所は営業活動の意欲も高い。
- LP ガス事業者から発生するリフォームニーズへの関心は平均的に高い。
- LP ガス事業者に対して「事前協力」が可能な設計事務所は70%以上。
- LP ガス事業者に対して「見込客に対する営業協力」が可能な設計事務所は82%以上。
- 最低リフォーム金額は500万円以下が約82%。
- 定期的に顧客を紹介すれば報酬率の低減や紹介料の支払いを可能としている。
- LP ガス事業者からの相談連絡は約85%の設計事務所が了解している。

4. 調査結果から得られた効果

設計事務所はLPガス事業者と同様に地域密着の事業展開を行っているが、積極的な営業活動は行っておらず新築需要が減少していく中でリフォームの設計施工を強化していく方向にあることが判明した。調査対象の設計事務所はそのほとんどがLPガス並びにLPガス事業者のことを知らないが、約半数はLPガス事業者との提携の可能性がある。

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

今後、LP ガス事業者は本調査報告書を踏まえて設計事務所に積極的に働きかけを行いリフォーム事業推進のための提携を行う切っ掛けとする。

6. 補助金確定額 16,799,854 円

以上